

産業厚生常任委員会・総務文教常任委員会
合同審査会資料

平成30年12月6日
まちづくり政策部

企画政策課：

1 加東市行財政改革推進計画の取組結果について ······ 別冊 1

2 行政評価について ······ 別冊 2

加東市行財政改革推進計画の
取組結果
《最終報告》

(案)



平成 年 月

加東市まちづくり政策部企画政策課

◇ 目 次 ◇

1 はじめに.....	P. 1
2 行財政改革推進計画の概要.....	P. 1
3 行財政改革の成果.....	P. 2
4 各取組項目の実施結果.....	P. 4
(1) 事務事業の効率化・適正化 (P. 4)	
(2) 人事・組織管理の適正化 (P. 15)	
(3) 健全な財政運営の確保 (P. 17)	
(4) 利便性の高い市民サービスの向上 (P. 22)	

1 はじめに

加東市の将来像である『山よし！技よし！文化よし！ 夢がきらめく☆元気なまち 加東』を実現するために、簡素で効率的かつ透明性の高い行財政運営の構築が必要であることから、合併以来、しっかりとした財政基盤の確立、分権型社会に対応した組織・職員づくり及び市民と行政のパートナーシップの構築を基本目標に掲げて取り組み、一定の成果を上げました。

しかし、これまでの取組において、成果が上がったものの継続して取り組んでいく必要がある項目や課題等を残した項目、十分な成果が上げられなかつた項目があったことや、少子高齢化や人口減少、行政需要の多様化の進展が予想される中で、引き続き、経費の削減や自主財源の確保をはじめ、行政事務の効率化に取り組んでいく必要があったことから、これまで培ってきた健全財政の維持はもとより、行政効率の向上をさらに推進していくため、行財政改革推進計画を策定し、その取組を進めてきました。

この行財政改革推進計画に定めた計画期間（平成27年度から平成29年度までの3か年）を経過しましたので、これまでの成果及び実施結果を取りまとるとともに、その内容を公表します。

2 行財政改革推進計画の概要

(1) 計画期間

平成27年度から平成29年度まで（3か年）

(2) 計画の検証等

市民や学識経験者で組織するまちづくり推進市民会議において外部評価を行うなど、行政評価システムと連動したP D C Aサイクルにより評価、検証を実施しました。

行政評価システム：市が実施する施策、事務事業等について、指標等に基づいて有効性、効率性等を評価するシステム。市が自ら行う内部評価とまちづくり推進市民会議が行う外部評価がある。

P D C Aサイクル：計画を立て（*P l a n*）、実施（*D o*）し、その結果を検証（*C h e c k*）した後、改善・見直し（*A c t i o n*）を行うという業務等の管理手法。

3 行財政改革の成果

(1) 各取組項目の達成状況

4の実施項目の36の取組項目について、取組結果を「成果あり」、「一部成果あり」、「成果なし」に区分して、評価・検証します。

成果区分	取組結果（成果）の内容
成果あり (A評価)	計画に対して十分な成果が得られた項目
一部成果あり (B評価)	計画に対して十分ではないが、一部において成果が得られた項目
成果なし (C評価)	現段階で成果が得られていない項目

実施項目	総数	成果あり (A評価)	一部成果あり (B評価)	成果なし (C評価)
(1) 事務事業等の効率化・適正化	20	8	12	0
① 事務事業等の見直し	11	4	7	0
② 受益と負担の適正化	9	4	5	0
(2) 人事・組織管理の適正化	4	1	2	1
(3) 健全な財政運営の確保	10	8	2	0
(4) 利便性の高い市民サービスの向上	2	1	1	0
計	36	18	17	1
	100%	50%	47%	3%

評価・検証の結果、計画に対して十分な成果が得られた項目は、18項目で全体の50%となりました。

しかし、計画に対して十分な成果が得られていない項目は、一部において成果が得られた項目と、現段階で成果が得られていない項目とをあわせると18項目で全体の50%となりました。これらの項目も含め、行財政改革に係る今後の取組が必要なものについては、行政評価の中でその取組状況等を一体的に管理し、総合計画に基づく行財政改革を核とした行政経営を推進します。

(2) 財政効果

平成27年度から平成29年度までの3か年の行財政改革の取組における財政効果は、次表のとおりとなりました。

(単位：万円)

実 施 項 目	H27	H28	H29	合 計
(1) 事務事業等の効率化・適正化	28	31	33	92
(2) 人事・組織管理の適正化				
(3) 健全な財政運営の確保	2,149	2,230	3,418	7,797
(4) 利便性の高い市民サービスの向上				
合 計	2,177	2,261	3,451	7,889

※ 市税等の収納額は、財政効果に含みません。

※ 一般会計からの特別会計や企業会計への（基準外）繰入金の削減額は、財政効果に含みません。

※ 参考（過去の行財政改革における財政効果）

【平成18年度から平成21年度まで】…合計 210, 500万円

【平成22年度から平成25年度まで】…合計 83, 800万円

財政効果については、3年間の実施結果として、総額7, 889万円の成果を上げることができました。その大部分は、「(3) 健全な財政運営の確保」によるもので、「25 予算編成手法の検討」が5, 768万円、「28 企業誘致による財源の確保」が2, 029万円となっています。

4 各取組項目の実施結果

【取組評価について】(別途、2ページに記載しています)

A : 成果あり (計画に対して十分な成果が得られた項目)

B : 一部成果あり (計画に対して十分ではないが、一部において成果が得られた項目)

C : 成果なし (現段階で成果が得られていない項目)

【指標評価について】

a : 目標達成、b : 達成率80%以上、c : 達成率60%以上、d : 達成率60%未満

※指標における目標値の（ ）書きは、計画当初の目標値を示しています。

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (①事務事業等の見直し)

1 事務事業の見直し (担当課：企画政策課、関係課)

	取組評価	B
総括（取組内容、成果）	今後の取組、課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎ロビーへコンシェルジュを設置するとともに、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスを実施した。 ・ 北播磨広域定住自立圏の取組をはじめとした広域連携により、行政事務の効率化、市民サービスの向上、財政負担の軽減を図った。 ・ 次年度において重点的に取り組むべき新規事業の洗い出しや事務事業の見直しを行う行政事業レビュー等を毎年度実施した。 ・ まちづくり推進市民会議にて、総合計画後期基本計画及び行財政改革推進計画の評価及び検証を行い、市民との協働のまちづくりや簡素で効率的かつ透明性の高い行財政運営の構築を推進した。 ・ 病児病後児保育施設及び放課後児童健全育成事業の運営を民間事業者に委託した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質の高いサービスを安定的に提供できるよう、経費節減や行政効率の向上など、あらゆる分野において行財政改革の視点を念頭においていた施策を展開する必要がある。 ・ 新たな行政評価システムにより、限られた経営資源を有効に活用しながら、より一層の財政負担の軽減・平準化、行政効率や市民サービスの向上を図る。 	

2 公共施設の適正化 (担当課：管財課、関係課)

	取組評価	B						
総括（取組内容、成果）	今後の取組、課題等							
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
	—	—	—	公共施設等総合管理計画に実行スケジュールを示す。				

3 イベント等のあり方の検討（担当課：商工観光課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
地域へ移行するイベント数 (累計)【件】	—	—	—	1	2 100.0%	2	a	平成 28 年度に鴨川桜まつり、平成 29 年度に平池公園夏のフェスティバルを地域主体に移行した。

4 借地の適正化（担当課：企画政策課、関係課）

						取組評価	B
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ・課題等のある市の借地について 3 つの方針（①適正な借地料とする。②現況地目で固定資産税を課税する。③借地を解消する。）を定め、課題の解消を図った。 ・借地整理検討委員会を定期的に開催し、その進捗状況を確認しながら取り組んだ。 <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度にとどろき荘及び東条福祉センターの敷地を取得了。 ・平成 28 年度に福田小学校駐車場用地を返還した。 ・平成 27 年度に東条健康の森調整池用地を返還した。 						借地に関する課題が残る施設について、方針に基づき引き続き取り組む。	

5 公用車台数の適正化（担当課：管財課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
削減車両台数(累計) 【台】	—	—	2	4	4	5 (8)	b	業務量の増加や事務内容の多様化によって公用車を使用することが多く、目標を達成できなかつた。
車検代削減額(100千円／台)(累計)【千円】	—	—	200	400	600	700 (1,600)	b	

6 低公害車の積極的な導入（担当課：管財課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
低公害車の導入台数(累計)【台】	—	—	4	5	6	6 (9)	a	低公害車に該当しない車両（軽トラック・バン）を優先的に更新する必要があつたことから、目標数値を変更し、低公害車の導入に取り組んだ。
燃料費(ガソリン代) 削減額(21千円／台)(累計)【千円】	—	—	84	189	315	315 (378)	a	

7 公立保育園のあり方の検討（担当課：こども教育課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
認定こども園への移行園数（累計）【園】	—	—	—	3	3	3	a	へき地保育所を除き、全ての公立保育所を認定こども園へ移行した。 認定こども園の教育利用者数は増加傾向にあり、保護者のニーズに対応できていると考える。
認定こども園幼稚園部の受入人数【人】	—	—	—	13	24	15	a	

8 公立幼稚園のあり方の検討（担当課：こども教育課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
社幼稚園の定員充足率（各年度4月1日現在）【%】	51.4	55.2	55.2	80.0	75.0 78.9%	95.0	c	3歳児の受け入れにより、平成28年度は定員充足率が改善したが、4、5歳児の入園者数の減少により、平成29年度は定員充足率が低下した。
3歳児の受入人数【人】	—	—	—	20	20 100.0%	20 (18)	a	

9 図書館利用の促進（担当課：中央図書館）

						取組評価	B	
						今後の取組、課題等		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
新規利用者数(図書館カードの新規申込者数)【人】	1,790	1,574	1,493	1,420	1,176 82.8%	1,420 (1,800)	b	改修工事による臨時休館やスマートフォン等電子機器の普及により、延べ利用者数が減少したと考えられる。
延べ利用者数(貸出しを行った延べ人数)【人】	148,406	141,817	136,774	130,700	122,833 94.0%	130,700 (145,600)	b	

10 訪問介護事業所の民間事業所でのサービス提供の検討（担当課：社会福祉課）

						取組評価	A
						今後の取組、課題等	
総括（取組内容、成果）	今後の取組、課題等					結果の分析	
・平成30年度から、加東市社会福祉協議会が新設した訪問介護事業所が加東市訪問介護事業所のヘルパー及び利用者を引き継いで事業を実施している。（市は運営を助成）						市直営の訪問介護事業所の民間移行は完了したが、依然として市内における訪問系の障害福祉サービスが少ない状況であり、今後も継続して各福祉事業者に対し参入を働きかける。	

1.1 電子決裁導入の検討（担当課：総務財政課）

		取組評価		B				
総括（取組内容、成果）		今後の取組、課題等						
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
ドキュワークスを用いた研修会の回数(累計)【回】	—	—	2	3	3 50.0%	6	d	目標値に達していないが、日々の業務における使用の中で全般的に職員のスキルアップは図れたと考えている。

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (②受益と負担の適正化)

12 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □市税 (担当課: 税務課)

						取組評価	A	
総括 (取組内容、成果)						今後の取組、課題等		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
収納率(現年度分と滞納繰越分の合算収納率。国民健康保険税を除く。)【%】	91.5	94.7	95.1	95.4	96.2 101.3%	95.0 (93.8)	a	高い現年収納率の維持や、大口滞納者の納付により滞納額を縮減できることにより、目標値を大きく上回った。
収納率の上昇に必要な収納額(国民健康保険税を除く。)【千円】	12,400	232,000	28,000	21,000	56,000 800.0%	7,000 (39,600)	a	

13 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □有線テレビ使用料 (担当課: まちづくり創造課)

						取組評価	B	
総括 (取組内容、成果)						今後の取組、課題等		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
収納率(現年度分と滞納繰越分の合算収納率)【%】	99.8	99.9	99.8	97.5	12.8 85.3%	15.0 (70.0)	b	ケーブルテレビ事業終了のため、平成29年度は滞納繰越分の滞納のみであったが、徴収を行いうものの一部しか回収できず、徴収停止となっている。
滞納総額【千円】	1,736	526	309	100	39 115.4%	45 (250)	a	

14 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □介護保険料（担当課：高齢介護課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
収納率（現年度分と滞納繰越分の合算収納率）【%】	95.3	95.3	95.2	95.2	95.9 100.6%	95.3	a	平成29年度の収納率の向上は不納欠損処理によるところが大きい。更なる徴収強化による収納率の向上が重要である。
滞納総額【千円】	30,563	32,071	33,407	33,702	28,187 114.2%	32,198	a	

15 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □保育料（担当課：こども教育課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
収納率（現年度分と滞納繰越分の合算収納率）【%】	99.3	99.4	99.3	99.0	99.4 99.8%	99.6	b	収納率は目標値を下回ったが、滞納総額については、目標値の半分程度となり、負担の公平性を図れたといえる。
滞納総額【千円】	2,110	1,798	1,886	1,808	942 191.1%	1,800	a	

16 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □市営住宅家賃（担当課：都市政策課）

							取組評価	A
							今後の取組、課題等	
							現年度分（現入居者の滞納）については、新規滞納者を作らないよう、滞納整理の手順に則り、措置を講じる。滞納総額のうち、過年度分として退去者分が約7割を占めているため、弁護士等と連携した措置を講じ、収納率の向上に努める。	
指 標		実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価
		H25	H26	H27	H28	H29		
収納率【%】	現年度	—	98.8	98.1	98.4	99.3 100.3%	99.0 (98.0)	a
	滞納 繰越	—	23.4	19.4	24.1	49.8 155.6%	32.0	a
滞納総額【千円】		7,757	6,815	6,876	5,789	3,085 180.2%	5,558	a

17 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □上下水道料金（担当課：管理課）

							取組評価	B
							今後の取組、課題等	
							下水道施設改修に多額の投資が必要になることから、より一層の徴収強化に取り組み、負担の公平性を確保するとともに、遅延損害金の取扱いに係る料金徴収システムの改修など経営の健全化に取り組む。	
指 標		実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価
		H25	H26	H27	H28	H29		
収納率（3月末の水道料金・下水道使用料（現年度分と滞納繰越分）の合算収納率）【%】		96.5	96.6	96.7	96.9	96.9 99.7%	97.2	b
収納額【千円】		1,930,984	1,979,117	1,987,562	1,986,886	1,999,979 100.4%	1,991,255	a

18 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □病院診療料（担当課：医事課）

						取組評価	A	
						今後の取組、課題等		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
収納率(現年度分と滞納繰越分の合算 収納率)【%】	89.6	89.1	91.0	88.0	91.6 101.8%	90.0	a	早期折衝や一括納付、 早期完納となる分納を 求めることに力を入れ、 法的措置の早期着手も行つたことが、 収納率・収納額の向上につながったと考える。
収納額(現年度分と滞納繰越分の合算 収納額)【千円】	253,630	217,021	211,875	226,266	258,757 101.6%	254,645	a	

19 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □学校給食費（担当課：教育総務課）

						取組評価	B	
						今後の取組、課題等		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
収納率(現年度分)【%】	99.8	99.9	99.6	99.5	99.7 99.9%	99.8	b	電話での催告や戸別訪問を行い、収納率の改善につなげた。
収納額(現年度分)【千円】	130,829	131,345	128,387	126,161	125,990 95.5%	131,904 (137,434)	b	

20 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □住宅新築資金等貸付金（担当課：人権協働課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
収納率（滞納繰越分）【%】	4.6	5.3	7.2	4.0	4.7 117.5%	4.0 (3.0)	a	地道な債権回収により、収納率が向上し、一定の成果は得られた。
収納額（滞納繰越分）【千円】	1,464	1,675	2,011	1,100	1,260 114.5%	1,100 (800)	a	

(2) 人事・組織管理の適正化

2.1 定員管理の適正化（嘱託・アルバイト職員を含む。）（担当課：人事課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
新任職員採用者数【人】	17	17 12	22 16	33 20	14 82.4%	17	b	一般事務職及び専門職（土木職）の確保、新たな業務への対応や育児休業等により不足が生じた部署への正規職員の補充ができていない。
職員数（各年度4月1日時点）【人】	459 301	449 306	455 293	457 293	303 95.0%	319	b	

※斜体は、病院事業部を除外した後の人数

2.2 時間外勤務手当の縮減（担当課：人事課）

						取組評価	C	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
深夜残業時間数（対前年度比約1%の縮減）【時間】	2,379	2,148	2,052	1,435	2,100 65.3%	1,372 (2,084)	c	これまでの取組を継続して実施とともに、平成30年度から機構改革にあわせて導入した係長の配置により業務管理を徹底することで、時間外勤務の削減を図る。
時間外勤務手当支給総額（対前年度比約1%の縮減）【千円】	89,764	87,900	93,269	94,078	108,447 85.1%	92,336 (85,289)	b	人員が確保できなかったことや市全体の業務量の増加等により時間外勤務時間数及び手当支給額ともに抑制できなかつた。

2.3 研修制度の充実（担当課：人事課）

						取組評価	B		
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等			
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析	
	H25	H26	H27	H28	H29				
研修回数(派遣研修及び独自研修)【回】	27	59	65	52	57	70	b	研修回数は目標値を達成していないが、研修を受けた職員が、研修の講師となる機会は増加しており、職員の資質向上につながっている。	
職員が講師となる独自研修の回数【回】	1	2	7	6	7	5	a	81.4%	140.0%

2.4 行政組織・機構の見直し（担当課：企画政策課、人事課）

						取組評価	A
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等	
・市民サービスの向上、総合計画の推進や進行管理（行政評価）の効率的かつ効果的な実施などを踏まえ、第2次総合計画における政策体系（枠組み）と連動した機構改革の平成30年4月実施に向けて準備を進めた。						機構改革による影響・成果等を確認しながら、時代の変化や新たな行政需要に柔軟に対応できる組織となるよう常に検討し、必要に応じた見直しを行っていく。	

(3) 健全な財政運営の確保

25 予算編成手法の検討（担当課：総務財政課）

							取組評価	B
							今後の取組、課題等	
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
・枠配当予算の実施により経常経費を削減した。 ・決算においては、まだ多額の不用額が発生していることから、事業の選択と集中、財源配分の重点化の目標は十分に達成できたとはいえない。								新たな予算編成手法の導入により経常経費の削減に努め、投資的経費等に財源を重点配分していく。
枠配当予算による経常経費の削減率【%】	—	—	2.3	2.3	2.2 146.7%	1.5	a	枠配当予算による経常経費の削減は、削減率、削減額ともに目標は達成できた。
枠配当予算による経常経費の削減額(累計)【千円】	—	—	21,485	39,935	57,673 101.2%	57,000	a	

26 財政の健全化、財政構造の改善（担当課：総務財政課）

							取組評価	A
							今後の取組、課題等	
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
・自主財源（市税、ふるさと納税等）の確保、交付税措置のない新規発行債の抑制、経常経費の抑制による歳出削減などの取組により財政の健全化を推進した。								実質公債費比率は、今後、小中一貫校整備等の大型事業による地方債の借入れにより、徐々に上昇することが見込まれるため、引き続き、健全化の取組を強化する。財政調整基金残高については、今後的小中一貫校整備等の大型事業に備えるため、公共施設整備基金へ積極的に積立替えを行いつつ、財政規模に見合った残高の確保に努める。
実質公債費比率【%】	8.9	6.7	5.9	5.1	4.7 108.5%	5.1	a	実質公債費比率は、着実に健全化が進んでいる。財政調整基金積立額は小中一貫教育の推進に伴う施設整備に備え、特定目的基金（公共施設整備基金）に積立替えを行ったため、減少した。
財政調整基金積立額(累計)【百万円】	5,198	5,626	6,060	6,188	6,125 98.8%	6,198 (6,498)	b	

2.7 財政状況の公表（担当課：総務財政課）

取組評価	A
総括（取組内容、成果）	今後の取組、課題等
<ul style="list-style-type: none"> ・財政事情、財務指標、健全化判断比率、公会計財務諸表などをホームページで公表した。 ・今後10年間の財政見通しを推計した財政計画を公表した。 ・地方消費税交付金（社会保障財源化分）及び都市計画税の使途を公表した。 ・地方公会計制度の統一的な基準に基づき、平成29年度中に、平成28年度決算に係る財務書類の作成及び分析を行った。 	積極的に市の財政状況等を公表し、アカウンタビリティの向上に取り組む。

2.8 企業誘致による財源の確保（担当課：商工観光課）

取組評価	A							
総括（取組内容、成果）					今後の取組、課題等			
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
誘致企業数(累計) 【社】	23	23	28	32	34 100.0%	34 (31)	a	全ての用地が完売し、税収増加につながっている。
企業誘致による市税 収入（事業用地に係る 固定資産税及び都市 計画税）(累計)【千円】	—	—	—	3,848	20,289 165.9%	12,231 (1,580)	a	

29 新たな財源等の確保（担当課：中央図書館）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
スポンサー提供雑誌数【冊】	—	—	18	15	13 86.7%	15 (10)	b	スポンサー数は増加したものの、提供雑誌の総数が減となった。引き続き積極的なPR活動を行う必要がある。

30 国民健康保険特別会計の健全化（担当課：保険医療課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
国民健康保険税の収納率（現年度分及び滞納繰越分の合算収納率）[%】	73.8	74.0	74.5	75.3	76.0 101.5%	74.9	a	滞納対策によって収納率が向上した。よって一般会計からの補てんを受けることなく運営できた。
一般会計からの赤字補てん（国民健康保険税額減）のための法定外繰入額【千円】	0	0	0	0	0 100.0%	0	a	

3.1 介護保険事業特別会計の健全化（担当課：高齢介護課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
介護認定率（9月末現在）【%】	17.8	17.1	16.8	16.2	16.2 100.0%	16.2 (17.2)	a	介護認定率の維持、介護給付費の適正化などにより、財源が不足することなく、財政安定化基金からの借入金は発生しなかった。
財政安定化基金の借入金の返済額【千円】	26,000	26,000	0	0	0 100.0%	0	a	

3.2 水道事業の経営健全化（担当課：管理課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
経常収支比率【%】	95.8	117.9	122.2	120.7	122.2 103.6%	118.0	a	経常収支比率が100%を上回っており、黒字決算である。更新需要の増加にあわせて給水原価が上昇しており、財源を確保しつつ適正な施設更新を行う必要がある。
給水原価【円】	233.4	184.3	178.1	178.9	179.0 99.4%	178.0 (230.0)	b	

3.3 下水道事業の経営健全化（担当課：管理課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
経常収支比率【%】	84.3	96.1	97.4	96.7	98.2 100.0%	98.2 (96.2)	a	累積している赤字の解消が必要である。また、収益を確保しつつ、コスト削減を図り、基準外繰入金のさらなる減少が重要である。
一般会計繰入金額【千円】	1,353,627	1,273,331	1,330,389	1,251,180	1,211,257 104.0%	1,260,000	a	

3.4 病院事業の経営健全化（担当課：経営企画課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
地域ケア病床数（ベッド数）（累計）【床】	—	—	7	30	41 110.8%	37 (21)	a	地域包括ケア病棟の開設、常勤医師の確保により医業収支比率が大幅に改善した。
医業収支比率【%】	75.9	66.8	66.3	79.1	89.5 105.5%	84.8	a	

(4) 利便性の高い市民サービスの向上

3.5 公共交通の充実（担当課：企画政策課）

	取組評価 B
総括（取組内容、成果）	今後の取組、課題等
・まちづくりと連携した、面的な公共交通ネットワークを再構築するため、平成28年度に地域公共交通網形成計画を策定した。また、行政、市民、地域、事業者から構成する地域公共交通活性化協議会において協議しながら、計画に基づいた取組を推進した。	地域の活力を維持・強化するため、まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの形成に向け、地域公共交通活性化協議会の枠組みの下、地域公共交通網形成計画に基づく施策に取り組む。

3.6 電子市役所の構築（担当課：総務財政課）

	取組評価 A							
総括（取組内容、成果）	今後の取組、課題等							
・平成28年度に電子自治体推進計画の基本計画を、平成29年度にアクションプランを策定した。当該計画に基づき、電子自治体に係る取組を推進した。（実施は平成30年度以降を予定） ・システム導入による電子化、基幹系業務システムのクラウド移行や仮想基盤の導入と活用の推進により、業務システムに係るコストを削減した。	電子自治体推進計画に基づいたICTの一層の利活用により、市民サービスの向上や行政事務の効率化、コスト削減を図る。							
指標	実績値／目標達成率							
	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29	評価	結果の分析
システム導入等により電子化する業務数（工数）（累計） 【件】	—	—	1	2	4 133.3%	3	a	平成29年度に電子決裁機能付き文書管理システム、契約管理システムを導入し、業務のさらなる電子化を行った。

編集：加東市まちづくり政策部企画政策課

〒673-1493 兵庫県加東市社 50 番地 TEL:0795-43-0389

E-mail: suishin@city.kato.lg.jp

URL: <http://www.city.kato.lg.jp>